

## 特別企画：群馬県内企業の「休廃業・解散」動向調査（2019年）

# 「休廃業・解散」は3年連続減少、 前年比4.4%減の498件

～「休廃業・解散」は「法的整理」の5.7倍に～

## はじめに

近年、休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先や関連会社の休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク群馬支店では、休廃業・解散に至った群馬県内の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別などでの傾向を分析した。

- 本調査は経営実態が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計。
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態を指す**（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実態のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**。

## 調査結果（要旨）

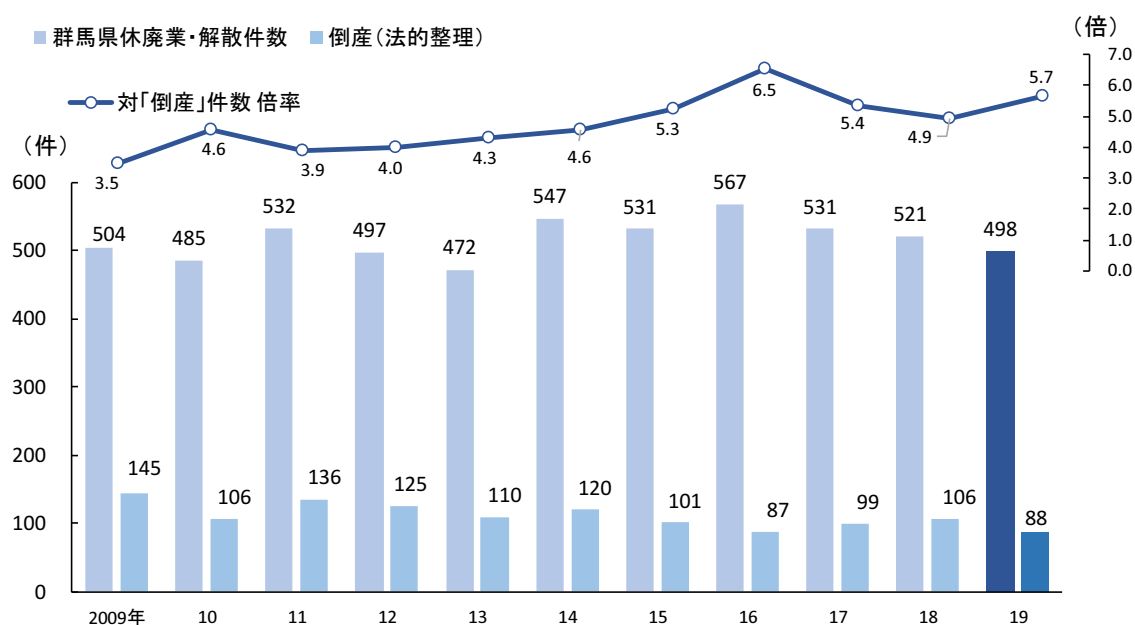
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、498件（前年比4.4減）判明。前年（521件）を23件下回り、3年連続減少した。
2. 代表者年代別に見ると、「70代」が180件（構成比39.9%）となり、件数・構成比とも過去10年では最多となった。
3. 業種別では、「建設業」が148件（構成比28.5%）で最多となり、全体の約3割を占めた。
4. 群馬県の地域別にみると、「高崎市」が100件でトップとなり、「前橋市」が89件、「太田市」が52件で続いた。

## 1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2019年は498件で6年ぶりに500件を下回る ～

群馬県内において、2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、498件（前年比4.4%減）判明。前年（521件）を23件下回り、3年連続で前年比減少となり、6年ぶりに500件を下回った。過去10年間の推移では、例年400件台から500件台で推移し、2016年の567件が最高となった。その後、3年連続で発生件数は減少した。また、休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（88件）の5.7倍となった。過去10年で最高となった2016年の6.5倍（対「倒産」件数倍率）と比較すると、比率は低下しているが、全国の2.8倍と比較すると非常に高い水準で「休廃業・解散」が発生している様子が見て取れる。

態様別にみると、「休廃業」（246件）が前年比18.5%減、「解散」（252件）が同15.1%増となった。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



群馬県休廃業・解散件数

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	292	285	318	282	283	331	319	304	303	302	246	▲ 18.5
解散	212	200	214	215	189	216	212	263	228	219	252	▲ 15.1
「休廃業・解散」合計	504	485	532	497	472	547	531	567	531	521	498	▲ 4.4
倒産(法的整理)	145	106	136	125	110	120	101	87	99	106	88	▲ 17.0
「休廃業・解散」率	2.29	2.08	2.16	1.92	1.76	1.99	1.93	2.06	1.94	1.91	1.85	▲ 0.06
対「倒産」件数倍率	3.5	4.6	3.9	4.0	4.3	4.6	5.3	6.5	5.4	4.9	5.7	0.8
従業員数合計	1,769	1,965	1,688	1,300	1,218	1,692	1,497	1,066	1,008	1,114	1,101	▲ 1.2
売上高合計	454	791	482	297	316	705	313	430	228	299	376	25.8

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

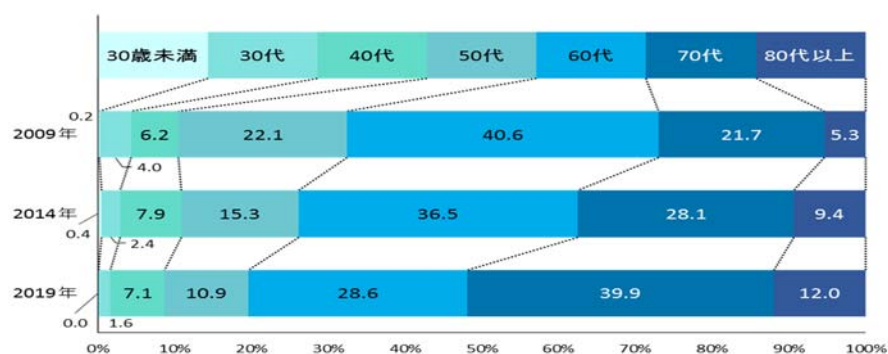
[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

## 2. 代表者年代別 ～「70代」が最多、平均年齢は67.9歳～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が180件（構成比39.9%）となり、過去10年間では最多となった。また、全体の発生件数が減少している中、「70代」及び「80代以上」は増加、「70代」の構成比は前年を2.9ポイント上回った。年齢別では、2年連続でピーク年代は「70代」となり、1947年～49年生まれの団塊世代を含む「70代」以上の構成比は増加した。また、平均年齢は67.9歳で、過去10年間では最高となった。こうした年代では後継者不在のなか、代表者が高齢となり事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

一方、事業承継の目安となる「60代」のほか、現役世代に当たる「30代」～「50代」を含む、「60代」以下の件数は減少した。なお、40代は件数が1件の減少にとどまったため、構成比は増加した。

年代別構成比



代表者年代別件数

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	1	2	1	0	0	2	0	0	0	2	0	▲ 100.0
30代	19	10	14	15	12	12	12	10	12	11	7	▲ 36.4
40代	29	25	48	28	28	39	53	47	46	33	32	▲ 3.0
50代	104	82	80	70	56	75	70	69	63	63	49	▲ 22.2
60代	191	189	196	179	175	179	159	171	165	144	129	▲ 10.4
70代	102	96	109	113	122	138	133	153	145	177	180	▲ 1.7
80代以上	25	30	30	40	27	46	40	56	52	48	54	▲ 12.5
全体	504	485	532	497	472	547	531	567	531	521	498	▲ 4.4
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.1	64.2	63.6	64.9	65.2	65.2	64.7	66.3	66.0	66.8	67.9	▲ 1.0

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

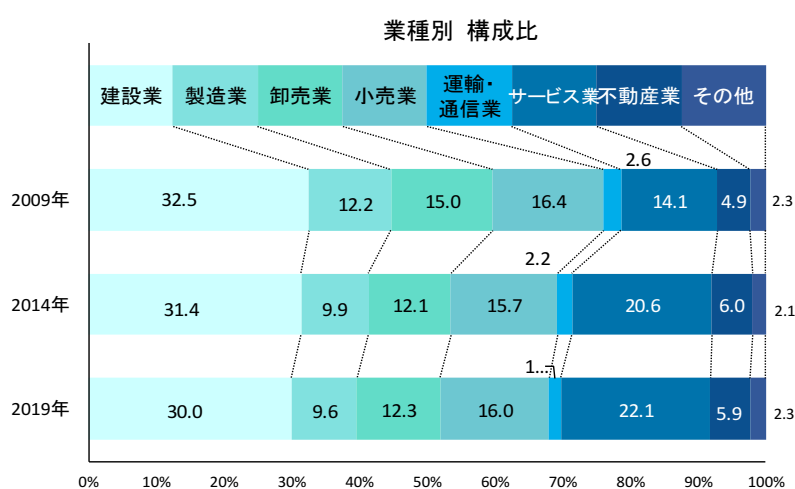
構成比

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	▲ 0.4
30代	4.0	2.3	2.9	3.4	2.9	2.4	2.6	2.0	2.5	2.3	1.6	▲ 0.7
40代	6.2	5.8	10.0	6.3	6.7	7.9	11.3	9.3	9.5	6.9	7.1	▲ 0.2
50代	22.1	18.9	16.7	15.7	13.3	15.3	15.0	13.6	13.0	13.2	10.9	▲ 2.3
60代	40.6	43.5	41.0	40.2	41.7	36.5	34.0	33.8	34.2	30.1	28.6	▲ 1.5
70代	21.7	22.1	22.8	25.4	29.0	28.1	28.5	30.2	30.0	37.0	39.9	▲ 2.9
80代以上	5.3	6.9	6.3	9.0	6.4	9.4	8.6	11.1	10.8	10.0	12.0	▲ 2.0

### 3. 業種別 ～「建設業」が前年比減となるも最多で、構成比は28.5%～

業種別では、「建設業」が142件（構成比28.5%）と前年比で減少したが、全業種中で最多となり、全体の約3割を占めた。以下、「サービス業」の95件（同19.1%）、「小売業」の87件（同17.5%）と続き、「製造業」「小売業」、「不動産業」「その他」の4業種で休廃業・解散件数は前年を上回った。

また、「建設業」は2009年以降では11年連続で、全業種中の構成比が最多であった。



業種別件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	161	161	160	158	146	160	137	168	155	168	142	▲15.5
製造業	95	78	83	58	63	76	78	76	69	74	81	9.5
卸売業	56	48	62	52	33	45	52	75	46	42	40	▲4.8
小売業	65	62	81	76	85	78	80	74	94	79	87	10.1
運輸・通信業	20	9	6	6	14	12	17	15	11	8	7	▲12.5
サービス業	63	89	91	91	89	118	119	110	117	110	95	▲13.6
不動産業	34	28	36	33	26	43	35	40	29	28	32	14.3
その他	10	10	13	23	16	15	13	9	10	12	14	16.7
	504	485	532	497	472	547	531	567	531	521	498	▲4.4

構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	31.9	33.2	30.1	31.8	30.9	29.3	25.8	29.6	29.2	32.2	28.5	▲3.7
製造業	18.8	16.1	15.6	11.7	13.3	13.9	14.7	13.4	13.0	14.2	16.3	2.1
卸売業	11.1	9.9	11.7	10.5	7.0	8.2	9.8	13.2	8.7	8.1	8.0	▲0.1
小売業	12.9	12.8	15.2	15.3	18.0	14.3	15.1	13.1	17.7	15.2	17.5	2.3
運輸・通信業	4.0	1.9	1.1	1.2	3.0	2.2	3.2	2.6	2.1	1.5	1.4	▲0.1
サービス業	12.5	18.4	17.1	18.3	18.9	21.6	22.4	19.4	22.0	21.1	19.1	▲2.0
不動産業	6.7	5.8	6.8	6.6	5.5	7.9	6.6	7.1	5.5	5.4	6.4	1.0
その他	2.0	2.1	2.4	4.6	3.4	2.7	2.4	1.6	1.9	2.3	2.8	0.5

#### 4. 県内地域別件数別 ～「高崎市」が100件でトップ、「前橋市」が89件で続く～

県内を地域別に見ると、「高崎市」が100件でトップとなったが、前年から9.1%減少した。次いで「前橋市」89件（前年比7.3%減）、「太田市」52件（前年比27.8%減）、「伊勢崎市」46件（前年比15.0%増）、「桐生市」30件（前年比9.1%減）の順であった。

県内19地域（市及び郡）のうち、前年比で増加したのが7地域、減少したのが10地域、横ばいが2地域であった。

市区郡別 休廃業・解散件数

	2019年		2018年		2017年
	(件)	(%)	(件)	(%)	
群馬県 前橋市	89	▲ 7.3	96	0.0	96
高崎市	100	▲ 9.1	110	11.1	99
桐生市	30	▲ 9.1	33	▲ 26.7	45
伊勢崎市	46	15.0	40	29.0	31
太田市	52	▲ 27.8	72	▲ 7.7	78
沼田市	13	0.0	13	▲ 7.1	14
館林市	13	▲ 40.9	22	69.2	13
渋川市	27	▲ 3.6	28	12.0	25
藤岡市	9	▲ 30.8	13	▲ 48.0	25
富岡市	21	110.0	10	11.1	9
安中市	12	33.3	9	▲ 25.0	12
みどり市	11	83.3	6	▲ 62.5	16
北群馬郡	6	▲ 25.0	8	60.0	5
多野郡	0	▲ 100.0	1	0.0	1
甘楽郡	14	250.0	4	▲ 69.2	13
吾妻郡	13	0.0	13	8.3	12
利根郡	4	▲ 66.7	12	0.0	12
佐波郡	7	16.7	6	500.0	1
邑楽郡	31	24.0	25	4.2	24

市区郡別 休廃業・解散率

	2019年		2018年		2017年
	(%)	(pt)	(%)	(pt)	
群馬県 前橋市	1.76	▲ 0.12	1.88	0.02	1.86
高崎市	1.90	▲ 0.16	2.06	0.21	1.85
桐生市	1.93	▲ 0.21	2.14	▲ 0.74	2.88
伊勢崎市	1.75	0.24	1.51	0.34	1.17
太田市	1.79	▲ 0.69	2.48	▲ 0.19	2.67
沼田市	1.65	0.02	1.63	▲ 0.11	1.74
館林市	1.65	▲ 1.11	2.76	1.16	1.60
渋川市	2.35	▲ 0.03	2.38	0.25	2.13
藤岡市	1.06	▲ 0.44	1.50	▲ 1.34	2.84
富岡市	2.74	1.44	1.30	0.13	1.17
安中市	1.76	0.45	1.31	▲ 0.41	1.72
みどり市	1.69	0.77	0.92	▲ 1.50	2.42
北群馬郡	1.55	▲ 0.47	2.02	0.75	1.27
多野郡	0.00	▲ 2.86	2.86	0.00	2.86
甘楽郡	3.59	2.56	1.03	▲ 2.22	3.25
吾妻郡	1.35	0.01	1.34	0.11	1.23
利根郡	0.75	▲ 1.45	2.20	0.03	2.17
佐波郡	1.62	0.25	1.37	1.14	0.23
邑楽郡	2.66	0.54	2.12	0.03	2.09

## 5. まとめ

2019年の群馬県内における「休廃業・解散」は前年比4.4%減の498件となり、3年連続で減少した。自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（246件）が5年連続で減少した一方、「解散」（252件）は3年ぶりに増加した。「法的整理」による倒産件数は前年比17.0%減の88件と減少したものの、「休廃業・解散」は「法的整理」の5.7倍で、全国の2.8倍と比較して非常に高い水準となっている。

これまで景況感の緩やかな回復を背景に群馬県内の休廃業・解散件数は2016年の567件をピークとして減少傾向で推移しており、2013年以来6年ぶりに500件を下回った。ただ、この間も近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに亘って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。「休廃業・解散」が減少しつつも、「法的整理」の5.7倍という高い水準で推移している背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない機会が増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、全国では年間で約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

### 【内容に関する問合せ先】

株式会社帝国データバンク 群馬支店

情報担当: 尺

TEL 027-386-4041 FAX 027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【参考データ】都道府県別 休業業解散・倒産件数

順位	都道府県	2019年		2018年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 鳥根県	147	▲ 23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

[注] ( )内の順位は2018年時点

順位	都道府県	2019年		2018年
		休業業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休業業・ 解散率 (%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 鳥根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26